

# 高校教員の大学観—総論

有本 章\*

## はじめに

グローバル化、知識基盤社会化、市場化、人口長期逓減などの大学を取り巻く大きな社会変化は、大学の社会的条件を規定し、大学の社会的機能や社会的構造の変革を余儀なくしており、実際に今日は大学改革の時代であるという様相を示していると言って過言ではあるまい。特に、主として政府の補助金、財団等の基金、国民の税金や学生の納付金・授業料などに依拠して経営される大学はインタレスト・グループや顧客の要望や意見を傾聴し、アカウンタビリティという社会的責任を果たすことは重要な課題である。社会に対して閉鎖的な特殊主義を志向し、「象牙の塔」に陥るのではなく、社会に開かれた普遍主義を志向し、「学問の府」としての活力を十分高めることが欠かせない課題である。

その意味で、「まず隗より始めよ」ではないが、大学内部の理事、学長、教員、学生、職員等々がいかなる意識を保持しているかを調査し、分析する作業は欠かせない。筆者達は、この中で、特に大学教授職としての教員に照準して、種々の研究を展開してきたところである（有本編、2008）。それと同時に、社会の要望や意見を傾聴するために、種々の工夫を凝らすことは不可欠であることは論を待たないだろう。現実には、従来、閉鎖性の強かった大学が漸く外部に目を向けるようになった結果、外部諮問委員、外部理事、外部評価などが今日、大学に導入されるようになったし、「アクシデント型教員」のように、アカデミック・キャリア以外から大学へ参入する教員が急速に増加しはじめている現象があるのは、そのような大学の変化を如実に示していると考えられる。このような試みに窺えるように、広く社会の各界からの協力を仰ぐことは重要な試みであるはずである。

そうした観点や問題意識に立脚して、すでに有識者調査を実施し、医師、弁護士、社長、官僚、公務員等の要望や意見を分析し公表してきた（有本ほか、2009）。今回の研究は、こうした有識者調査の一環として、高校教員の大学観に焦点を合わせて、その意識を調査し、分析し、大学改革を模索する資料として活用することに主眼がある。

---

\* 比治山大学高等教育研究所教授／所長

# 1. 方法と仮説

## (1) 方法

最初に、調査の概要（サンプル数・回収率・調査法）について述べておきたい。本稿は質問紙調査「高校からみた大学に関する意識調査」（研究代表者：有本章）への回答結果のデータを用いて分析を行う。調査は2009年12月から2010年1月にかけて、全国の高等学校（特別支援学校は除く）の教員を対象に郵送法で実施されたものであり、調査対象は層化2段抽出法に基づいて抽出している。具体的には全国高等学校長協会編『全国高等学校一覧 平成21年度版』に収録されている全国の高等学校を対象に各都道府県別に各3分の1ずつランダムサンプリングを行って抽出した1715校の学校長宛に調査票を1部ずつ配布した。調査票には進路指導担当で可能な限り進路指導主任の教諭1名に回答いただくことを依頼した。その結果、有効回答者は325名、有効回答率は18.9%であった。調査対象者の概要は表の通りである（表1~7参照）。この中、本稿では、有効パーセントの多寡を考慮して性別、教育経験年数、担当教科、を使用する。

本稿で使用する調査の中の質問項目は以下の⑱項目である。①大学は高度な研究を行うべきである、②大学は研究や学問の基礎となるような研究よりも社会にすぐ役立つ研究を推進すべきである、③大学は社会にすぐ役に立つ研究ではなく、基礎的な研究を推進すべきである、④大学は社会のエリートとなる人々を教育、養成すべきである、⑤大学は学生に教養を身につけさせるべきである、⑥大学は学生に専門的な知識や技能を身につけさせるべきである、⑦大学は研究より教育を重視すべきである、⑧大学は今よりも学費を下げるべきである、⑨大学は奨学金制度を充実すべきである、⑩大学院に進学する学部生を増やすべきである、⑪AO入試や推薦入試は廃止すべきである、⑫大学は自分の大学の教育や研究の内容を積極的に広報すべきである、⑬今の日本の大学は数が多すぎである、⑭大学は高校生の教科の学力のみを基準に入学試験を行うべきである、⑮短期大学は4年制の大学にすべきである、⑯政府は積極的に大学に財政支援すべきである、⑰日本の大学は研究センター型大学、教育中心型大学、地域貢献型大学などに種別化すべきである、⑱日本の大学は生涯学習機関としての役割を積極的に担うべきである

本文では、内容を縮小して次の略称を使用する。①「高度な研究」、②「役立つ研究」、③「基礎的研究」、④「教育

	度数	有効パーセント
男	260	87.5
女	37	12.6
合計	297	100.0

	度数	有効パーセント
24~29歳	2	.6
30~34歳	17	5.4
35~39歳	31	9.8
40~44歳	53	16.7
45~49歳	102	32.2
50~54歳	71	22.4
55歳以上	41	12.9
合計	317	100.0

	度数	有効パーセント
校長	2	.6
教頭	3	.9
教諭	293	89.6
その他	28	8.9
合計	316	100.0

	度数	有効パーセント
4年以下	3	.9
5~9年	14	4.4
10~14年	33	10.4
15~19年	93	29.3
20~24年	100	31.6
25~29年	75	23.7
30年以上	52	16.5
合計	316	100.0

	度数	有効パーセント
国語	58	18.5
社会（公民もしくは地歴）	62	19.7
数学	68	21.7
理科	40	12.7
音楽	1	.3
美術	1	.3
保健体育	4	1.3
技術・家庭	1	.3
英語	45	14.3
情報	3	1.0
その他	31	9.9
合計	314	100.0

	度数	有効パーセント
進路	309	97.8
教務	4	1.3
その他	3	.9
合計	316	100.0

	度数	有効パーセント
ある	54	17.0
ない	263	83.0
合計	317	100.0

重視」, ⑤「エリート養成」, ⑥「教養」, ⑦「専門的知識」, ⑧「学費値下げ」, ⑨「奨学金制度」, ⑩「院進学学部生」, ⑪「AO推薦廃止」, ⑫「広報」, ⑬「大学数多すぎ」, ⑭「教科の学力」, ⑮「短大は四大へ」, ⑯「政府財政支援」, ⑰「大学種別化」, ⑱「生涯学習機関」。

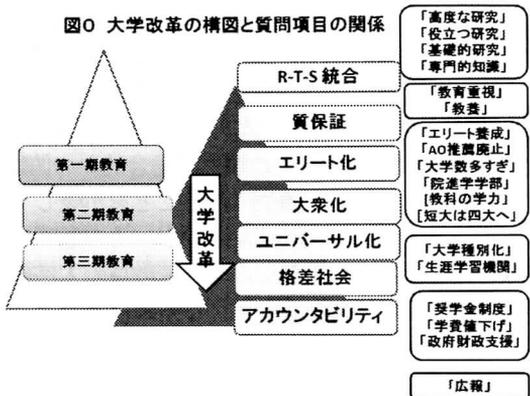
## (2) 仮説

図0は、本研究の仮説を図式的に説明している。従来の高等教育は、第一期教育(初等教育)、第二期教育(中等教育)、第三期教育(高等教育)へと展開して現在に至っている。これは義務教育から高等教育へと向かう上構型であり、大衆化の推進を示す。これに対して、大学は19世紀に義務教育が設置された時点より8世紀以前の中世に誕生して、長い間少数の人々に開放されたエリート教育の色彩を呈してきたが、今日では次第に大衆化を遂げ、さらにユニバーサル化の段階に到達し、第三期教育と競合する段階に至った。その意味で、今日の大学には、エリート、大衆、ユニバーサル性格が内包され、しかも第三期教育と競合し葛藤を来すという、画期的時代を迎えている(有本2005)。したがって、今日は過去の大学観を踏襲しながらもそれに固執せず、新たな時代に対応した大学改革に創造的に取組むことが期待されていると言わなければならない。

したがって、仮説的に言えば、現在の大学には質保証と格差社会の動きがあり、大衆化を踏まえてエリート化とユニバーサル化の動きがあり、R-T-Sの統合(Research=研究・Teaching=教育・Study=学修[または、Learning=学習]の統合)の動きがある、と言ってよかろう。他方、世界的にアカウンタビリティへの志向が強まっていることも重要である(Stensaker and Harvey(eds.), 2011)。

エリート化とユニバーサル化の論点はトロウモデルに由来し、R-T-Sの論点はフンボルトモデル由来する(Humboldt, 1910; Trow, 1973; 2010; Clark, 1997)。これらの何れかの方向を志向するかは理念の標榜とその実現という現実的な問題を孕むと言わなければならない。

こうした理念は理論的には措定できるとしても、大学内外の人々が果たして現実にいかなる理念や期待や要望を抱いているかは、実際に調査によって確認するしか方法はない。そこで、仮説的に改革の方向性と質問項目の関係を対応させて提示することにした(図0参照)。具体的には、R-T-S統合による研究と教育の質保証は、研究では「高度な研究」「役立つ研究」「基礎的研究」「専門的研究」、教育では「教育重視」「教養」のグループが対応し、大衆化からエリート化は、「エリート養成」「AO推薦廃止」「大学が多すぎ」「院進学学部」「教科の学力」「短大は四大へ」のグループが対応し、大衆化からユニバーサル化は、「大学種別化」「生涯学習機関」のグループが対応し、格差社会には、「奨学金制度」「学費値下げ」「政府財政支援」のグループが対応する。最後に、アカウンタビリティには、「広報」が対応する。高校教員はこれらの質問項目に対していかなる回答を行ったかを以下に検証し、その意味を解釈することにした。



## 2. 高校教員の大学観の全体的な特徴

上述したように、高校教員の大学観を調査するために用意した質問項目は 18 項目である。図 1 は、これらの項目に対する高校教員の回答を集計した結果を回答率 (%) によって示している。上位から下位に配列した順位をみると、「高度な研究」「専門的知識」「教養」「広報」「奨学金制度」が 5 位までを占めることが分かる。さらに 6 位から 18 位まで並べると、平均値以上は『大学数多すぎ』『政府財政支援』『生涯学習機関』『学費値下げ』となり、平均値以下は「基礎的研究」「AO 推薦廃止」「大学種別化」「教科の学力」「エリート養成」「教育重視」「役立つ研究」「院進学学部学生」「短大は四大へ」、となる。この順位は総合的かつ俯瞰的である。すなわち、後に考察する高校教員の各種属性別にみても同じ順位になることを示唆している点で、今回の調査の総論的な動向を窺う点で重要であると言わなければならない。その意味で、なぜこのような順位になるかは、それ自体が興味深いのであるが、少なくとも高校教員の大学観がそこに直截的に具現しているという意味において、興味ある事柄であると言えるのではあるまいか。本節の主眼は、その点を考慮しながら、筆者の視点から各回答結果から読み取れる意味とその背景に関する解釈を行うことに置かれる。以下は解釈の記述である。

第 1 に、「高度な研究」が第一位にランクされるのは、多くの人々には、やや意外な印象を与えるかもしれない。というのは、最近大学は高等教育の大衆化やとりわけユニバーサル化に対応して、教育に重点を置くべきだとする社会の風潮や圧力が急速に高まっているとの印象は拭えないからである。学生は伝統的學生から女子學生、社会人學生、留學生を含むニュー・スティーデントへと多様化を推進した（橋本編，2010 参照）。マーチン・トロウのモデルは批判的部分もあるが、マクロには理論通りに、ユニバーサル化を迎えた（中村編，2010）。大学審議会の答申や中教審の答申もその潮流である（中教審，2008）。その種の想定を前提にするならば、今回の調査結果は教育よりも研究に比重を置いた大学観を強調するとみなされるのであり、その証拠に、「教育重視」は、下位から 4 番目の 15 位にランクされているに過ぎないのである。

第 2 に、そうした研究重視に注目すると、「役立つ研究」や「基礎研究」よりも「高度な研究」を重視している点に特徴が見出されると言うてよかろう。そのことは、「基礎的研究」は全体の平均値を下回って 10 位に位置づいており、また「大学は研究や学問の基礎となるような研究よりも社会にすぐ役立つ研究を推進すべきである。」という意味の「役立つ研究」に至っては一層評価されず、ほとんど最下位近くの 16 位に位置づいている点に明確に具現しているとみなされる。もっとも、「高度な研究」は、必ずしも「基礎的研究」や「役立つ研究」を除外するものではないことは、十分考慮しておく必要がある。研究の内容を純粋研究や基礎研究と応用研究や開発研究に区別した場合、高度な研究は、前者にも後者にも跨って位置づく性格を備えていると解される。なぜならば、例えばノーベル賞の受賞研究は、高度な研究であるが、それが純粋研究や基礎研究の性格を備える理論であって、何年後にも実験や調査によって論証され、反証されて、受賞に値することが証明される事例は少なくない。また、最近では社会に役立つ研究が受賞対象になる場合も増えており、理論の応用や開発に重きを置く研究が脚光を浴びる。ただ、広い意味では役立つ研究であるが、質問項目の意図したすぐ役立つ研究からはかなりの距離を置いていることを勘案すると、高校教員の選択した「高度な研究」はその種の研究とは区別されていることが推察される。いずれにしても、今回の結果は、高校教員が大学に対して研究を教育以上に期待し、しかも「高度な研究」を期待していることを如実に示しているのであり、このことは、大学を「学問の府」や「最高学府」として看做す、比較的古典的かつ伝統的な大学観を呈していると解されるであろう。

興味深いのは、学生調査[大学生の学習経験・生活に関する調査]（研究代表者=有本章，2009 年

実施)と教員調査「FD活動に関する教員調査」(研究代表者=有本章, 2008年実施)の結果と比較すると, 高校教員の意識は大学教員の意識よりも学生の意識に近いことである。「高度な研究能力をもつ教員」(学生 3.02; 教員 2.68) ( $p < 0.05$ ) となり, 学生の期待値が大きいためである(有本, 2010, 9頁)。

第3に, 学生に対する教員の教育のあり方に対して, 一定の見解を強く表明していることが重要であると解される。「大学は学生に専門的な知識や技能を身につけさせるべきである」(92.7%)は, 第1位とほとんど遜色の無いほど高い回答率をもって, 第2位にランクされている。もとより, 大学は専門教育と教養教育のいずれを強調すべきかは従来からとかく論争のあるところであり, 学士課程は教養教育に力点を置き, 大学院課程は専門教育に力点を置く構造は, アメリカ型であるのに対して, 日本型は, 戦後アメリカ型を移植しながらも60年以上経過した今日でも必ずしも明確な学士課程観を確立するまでに至っていないとは言えない。中教審は最近, 学士課程, 修士課程, 博士課程の概念を導入した(中教審, 2008)。したがって, 専門教育と教養教育の統合や棲み分けに関しては, 議論のあるところであるが, その点では高校教員は専門教育を重視するべきだとしているのである。この点も教員よりも学生の意識に近い。すなわち, 「専門分野の幅広い知識をもつ教員」(学生 3.33; 教員 3.17) ( $p < 0.05$ )となるからである(有本, 2010, 9頁)。

第4に, 第3と関連するが, 専門教育を重視しているにもかかわらず, 大学に「教養」を期待し, 重視している点を見逃せない。「大学は学生に教養を身につけさせるべきである」という「教養」への回答率(85.4%)は高く, 全体に第3位にランクされることが分かる。上述した「教育重視」が低迷するのは対照的に, 「教養」の比重は大きい点が注目される。もっとも, 教養を身につけさせることは, 教育を抜きにして語ることは不可能であるから, 両者は密接不可分であるはずであるにもかかわらず, 調査結果では両者が乖離しているのは興味深い。この結果を踏まえると, 教育重視はともかくとしても教養が重要と読むべきか, それとも間接的に教養教育の重要性を示唆しているか読むべきかを詮索せざるを得ない。この問題を掘り下げて考えるならば, 研究との比較では, 教育よりも研究を重視するべきとしているが, 教育のみに限ると, 専門教育も教養教育も重視すべきことを示唆している結果であるに相違ない。このことを考慮すると, 上記のように研究のみが重要であると断定的に看做すのではなく, 教育も重要であると考えられていることを担保しておくべきだと言えるであろう。

第5に, 「広報」の比重が高く, 第4位にランクされている点に注目せざるを得ない。選択肢の内容は「大学は自分の大学の教育や研究の内容を積極的に広報すべきである。」というものである。なぜ広報が他の選択肢より優先されて上位に位置するのであろうか。この点は, 高校教員から見ると, 大学に広報が欠如している事実を強く意識しており, その裏返しの要望であると解されるし, 大学側からすると, これまでの盲点を衝かれたとみて差し支えあるまい。それほど左様に多くの大学は従来積極的に広報活動をしてきたとはお世辞にも言えないだろうし, ましてや大学の外部からは大学の内部で何が起きているのか, その実態が見えて来ない。具体的に何に取組み, 親や学生が支払う税金や授業料に見合う水準の研究, 教育, サービスなどの質保証を行っているかがあまり見えて来ない。社会にはそのような不満が渦巻いていることの反映が回答に具現しているに相違ない。とりわけ, 回答者の多くが進路指導の教員であることもそれに加担しているとみなされる(上記, 表6参照)。

高校に照準すれば, その種の情報発信不足の大学に受験生を送り込まざるを得ない限り, 大きな不安が付き纏うのは回避できないはずである。したがって, このような社会に与える不安やもどかしさは早急に解消される努力が払わなければならないとの論理を帰結するのは当然となるが, その証拠に, 来年度から法律によって大学の情報公開が義務付けされることになったのは, その証拠の一端を如実に物語ると言わなければならない。社会が知りたい情報を隠すのではなく積極的に公開

して、各大学の長所や個性を訴えることが不可欠の課題として浮上した現在、高校教員からの要望は、その種の社会期待と呼応するメッセージが発信されていると言って決して過言ではあるまい。

第6に、「大学は奨学金制度を充実すべきである」という選択肢を持つ「奨学金制度」の充実が第5位と上位にランクされていることも重要である。今日の大学の入学金、授業料、各種納付金を含めると、一人の学生が4年間大学に進学するのに要する金額は相当の額に上る。その背景には、種々の現実が横たわっているとみなされる。

例えば、その1つには、授業料の上昇がすでに限界にきている事実がある。国立大学の授業料はスライド制で上昇しているのに、私学と国立大学との格差は縮小している。というよりも、国立大学の授業料が私立大学へ徐々に接近していることになる。ブルース・ショーンストーン達が国際比較しているように、国立・公立大学の授業料は世界的に上昇している (Johnstone and Marcussi, 2010, pp.117-121)。米国でも州立大学の授業料が上昇して、私学との格差が縮小し、これ以上、授業料を上げると受験生離れが起きることは必至となっている (Folbre, 2010)。授業料をいかに低額に抑制するかが大学経営では問われることになったし、実際に切り下げする大学も登場するに至った。

2つには、授業料を支払えない学生が増加している事実がある。特にリーマンショック以来、日本の経済状態の落ち込みが深刻の度を増し、多くの就職難、失業を生み、失業層やワーキングプア層をもたらし、格差社会を露呈した。その結果は、進学生徒や学生を抱える家庭と直接間接に関係しているのであり、子どもを大学へ進学させたくてもできない家庭を増加させていると同時に、進学しても、授業料を支払えないために、休学や中途退学せざるを得ない学生層を増加させている。

3つには、上記と関連するが、進学率が50%を超えて、大衆化段階を超えてユニバーサル化段階に到達した状況のなかで、「持てる者」と「持たざる者」の2極分解が加速している事実がある。裕福な家庭は子どもの教育環境を整備し、教育におけるヘッドスタートや十分な支援を行う可能性が高く、必然的に子どもの学力を高める効果が大い。階層と学力の正の相関が作用し、階層格差と学力格差を進行させ、そのことは翻って、大学進学能力の格差を拡大する方向に作用する。大学入試は学力、資質、面接、作文、実技などを組み合わせて行われる場合が多いが、基本的には学力といっても、いわゆる偏差値学力によって測定されるとみなされる。全国約800の大学は、その種の偏差値学力で選抜・選別される、上中下の広がりや擁した階層構造を呈しており、こうした大学格差への人材配分は、入学試験時の偏差値学力を中心とした各種選抜を通して、結果的に学生の出身階層に対応して行われるメカニズムが作用している。当然ながら、大学進学が困難である下位の社会階層は、とりわけ経済が悪化する時代には一段と困難さを増し、進学辞退、退学などの増加を来たすのは回避できない。

こうして、社会階層と大学との間には密接な関係がある以上、進学機会が閉ざされ、進学しても中途退学を余儀なくされる度合いが大きいのは低階層出身者である (Ishida, 2007, pp. 63-86)。この種の属性を持つ生徒の学力を高め、進学機会を開くには、根本的には家庭の経済力の向上が不可欠であるとしても、教育機会の保証を確保するためには、車の両輪である経済力と学力の向上が欠かせないし、両側面における社会的支援が不可欠である。具体的には、奨学金制度の拡充、学力保証の学校教育である。前者の場合は、今回の調査でも高校教員が重視している通り、極めて即効性が高い方策である。しかし、その前に政府の教育に対する公的支出に占めるGDP比が少ない現実を改革する必要がある。高等教育の場合を事例にしても、割合はわずか0.5%に過ぎず、OECDの平均1.0%を遥かに下回り、最下位にランクされるという現実を直視する必要がある (OECD2008, 240頁)。経済大国と言われながらも、現実には長年の貧困な高等教育政策のツケが現在の深刻な問題の引き金と化している以上、その政策の反省と見直しを回避できない。

後者の場合は、こうした教育投資の不振と連関しているはずであるが、学校教育の教育環境がしだいに悪化して、適切な教育の質保証が十分達成されない事態を惹起していることと関係が深い。

PISA の調査結果は、日本の学校教育が後退している事実を証明している面も少なくなく、とりわけ、得点の少ない下位層の生徒が増加している現実注目するならば、社会階層と教育格差の関係が最も直接的に反映される部分が悪化の一途を辿る現実が露呈しているのである。

第7に、第6の「奨学金制度」と関連するが、「政府財政支援」(7位)と「学費値下げ」(9位)がいずれも平均値より上位に位置することを注目する必要がある。これらは一括して見れば、大学に要する授業料や納付金など各種費用が上昇し、受験生や在學生、あるいはその家庭の家計を圧迫している事実との関係が大きい要因である。

政府の財政支援は、根本的には、上で述べた GDP 比に見られる如く、世界的にみて停滞している現実が厳然と存在する限り、何よりもそれを払拭しなければならないことは論をまたない。また、国立大学法人に配分される運営費交付金は毎年 1%ずつ機械的に目減りしている以上、その政策に歯止めをかけなければならない。今回民主党政権は、多少の歯止めをかけたが、暫定的な政策の域を出ていない以上、来年以後の先行きは不安定というほかなく、中長期の政策が必要である。他方、全大学数の 8 割を占める私立大学は国立大学以上に経営や財政の問題が深刻である以上、政府からの援助金を見直して、底辺の底上げを図る政策が欠かせない。例えば、私立大学等経常費補助金は、「①私立大学等の教育研究条件の維持向上、②学生の修学上の経済的負担の軽減等に資するため、日本私立学校振興・共済事業団が国から補助金の交付を受け、これを財源として学校法人に対し私立大学等の経常的経費について補助するもの」である。また、平成 14 年度に創設された、「私立大学教育研究高度化推進特別補助」は、文部科学省が直接学校法人に補助金を交付するものである。こうした補助金は多少増額されているが、十分な状態にあるとは言えない。

「学費値下げ」は、国庫からの援助が逡減し、授業料やアウトソーシングに期待せざるを得ない国立大学では、費用を捻出するために、当分私立との格差を埋める方向で上昇基調に展開する見通しであるから、値下げは望み薄である。公立大学も同様の傾向を示す。私立セクターは、国立・公立セクターに比較して授業料は概して高い。もちろん、大学間に高低差のあること、文系・理系、学部・学科、等の格差は否めないし、医学部、歯学部、薬学部、の理系学部や音楽学部などは、概して入学金、授業料、納付金などが高い、という温度差は見逃せない。したがって、今回の調査に具現している「学費値下げ」は、概して高い学費を値下げしてほしいという要求に他ならない。しかしながら、大学が経営の観点から「学費値下げ」が困難な状態に直面している現実があるとすれば、現実が好転する可能性は乏しいから、代替策が必要とならざるを得ない。その点、奨学金制度が発展していない現状を米国並みに発展させて、学生やその家庭の負担を軽減する高等教育政策を樹立することが課題である。

第8に、大学を「生涯学習機関」とみなす観点は、第8位とやや下位ではあるが、平均以上の上位に位置している点を評価したい。というのは、選択肢に掲げた「日本の大学は生涯学習機関としての役割を積極的に担うべきである」との観点は、日本社会の世論からすれば、必ずしも支持率が高いとは言えないと解されるからである。例えば、文部科学省に生涯学習局が創設されて久しいが、高等教育局と棲み分けされた体制のなかで、両者を統合する観点はいまだに成熟しているとは言えないだろう。それどころか、ともすると伝統のある初等・中等教育局や高等教育局の後塵を拝する構造を呈しているとの印象を与えがちである。人間の誕生から死亡にいたるライフサイクル全体を包括した生涯を射程に入れて、個人の生涯学習を醸成し、支援する観点を重視し、生涯学習を基盤として生涯教育の視点に立脚した政策を展開するならば、学校教育や高等教育は生涯学習の機関と位置づけるのは妥当の方策であろう。そのように考えれば、生涯学習局は高等教育と同列に位置するのではなく、むしろその上位に位置づいても決して不思議ではあるまい。

本来、中世に誕生した大学制度は、19 世紀以後に誕生した初等教育や中等教育の制度よりも先に制度化された経緯があり、歴史的には特定の階層に開放されたエリートの性格を備えている。これ

に対して、生涯学習制度は大学以外の初等・中等、社会の各教育を包括し、家庭、地域、学校、職場などの社会を包括して成り立つ、広範な階層に開放された大衆的性格を備えている。前者は中世大学以来、上から下へと教育機会が推進された点で下構型教育制度であり、後者は近代学校以来、下から上へと教育機会が推進された点で上構型教育制度とみなされる。その意味で、生涯学習は大衆型かつ上構型である。このような生涯学習を大学に組み込み、大学がその一環に位置づくとの観点には、大学内部からかなりの抵抗があるのは想像に難くないはずである。

最近、発展がめざましい第三期教育は、第一期教育、第二期教育と連続する概念であるから、中等後教育や高等教育よりも広範な包括的な概念であるとみなされる。いわんや大学とは比較にならぬほど包括的な概念である。その意味から考えると、人間の生涯学習を第一期教育・第二期教育・第三期教育を通じて社会全体の中で貫徹する発想は新しい視点である。中世以来発達した大学は近代以来発達した中等後教育や高等教育とは一線を画し、ましてや第三期教育とは大きく異なる側面を持つことは言うまでもない。それでも、教育が単に少数のエリートのみではなく、大衆に開放されるものであることを勘案するならば、21世紀は第三期教育の時代が展開される可能性は極めて大きく、それと生涯学習が呼応し、連携して進行する動きが加速されるのは必至であろう。大学はその潮流の中に組み込まれる時代を迎えていると言って過言ではあるまい（有本、2005）。

その意味から洞察するならば、今後の大学は大きな変貌を期待されていることは自明と言わざるを得ない。生涯学習の潮流に棹差すのではなく、接続し、それに埋没するのではなく、大学の独自性、主導性、創造性を十分発揮することが期待される。高校以下の教育と接続し、学士課程と大学院を接続し、さらに大学と職業や社会との接続が不可欠の課題となる。そのためには、大学の中の教育を接続発展型へて改革する必要があるし、実際、中教審が答申して提言したように、大学は従来の伝統を踏襲して学部教育と大学院教育に区分するのではなく、学部を学士課程に見直し、大学院を修士課程と博士課程に見直し、これらを一貫的に接続して、学士課程教育、修士課程教育、博士課程教育を構築するという課題があるのである（中教審、2008）。当然、これらは生涯学習と呼応したプロセスとして構想される必要がある。

以上のような文脈からすれば、「生涯学習機関」としての大学という発想は、21世紀には一段と重要性を増すものと見込まれる。すでに高校生の大学進学率が50%を超えてポスト大衆化段階に至り、ユニバーサル化段階を迎えた大学は、好むと好まざるにかかわらず第三期教育の潮流に洗われ、従来のエリート教育、さらには大衆教育の段階を超えた第三期教育型の教育を期待される度合いが高まったのである。大衆化段階よりもさらに大衆化して多様化の度合いを増し、超多様化した学生に対応するには、大きな教育改革を遂行することによって、学生の学習力、学修力、学力、を向上させなければならない。それは、試行錯誤しながら、現実的にはすでに展開されている転換教育、リメディアル教育、初年次教育、キャリア教育などに具現しているところである。

第9に、総じて現在の大学に対して求められている期待は、「大学とは何か」という命題を問い直す観点であるとみなされるに違いない。それは、中教審答申流に言えば、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの諸側面における質保証の営みと言ってもよからう。アドミッション・ポリシーでは、大学の入口で行われる入学試験に照準を合わせて、従来の入試のあり方を批判的に問い直す動きが生じるのである。その点、高校教員の反応している回答、「大学数が多過ぎる」（6位）は、「今の日本の大学は数が多過ぎである」という選択肢への対応であり、現実の入口政策への批判的見解である。

1991年の大綱化政策の導入は、大学の門戸開放政策でもあって、入口を広くし、オープンアドミッションを大幅に推進した結果、国立大学は抑制されたものの、私立大学を中心に大小さまざまな新設大学が誕生し、現在の大学総数は約800を数えるまでに膨張した。規制緩和は大学設置審の審査を緩和したため、従来なら認可されない水準の大学・学部も認可され、雨後のタケノコ並みに叢

生した。入口を緩和して、設置し、その質は市場原理に委ねたレッセフェール政策が展開されたために、結果的には粗製乱造のそしりを受けても仕方がないほどのインフレーション現象の結末を導いた。最近では、一転して、文部科学省の設置認可が厳しさを増しつつあるのは、この間の反動現象の何ものでもあるまい。卒業時の学力や就業力などの質保証に期待する観点から、それと連動して、入試や選抜のあり方が問われはじめていることは間違いなかろう。

その意味で、今回の調査がその間の市場原理偏重政策への問い直しであることは明々白々である。「AO 入試や推薦入試は廃止すべきである」(11位)が否定的に捉えられているのは、同様の動きを裏書する回答である。AO 入試や推薦入試を廃止するには、やや反対の回答であることは、質保証の裏づけが不可欠であることを示唆している。また、「大学は高校生の教科の学力のみを基準に入学試験を行うべきである」(13位)も、否定的であるから、教科学力一辺倒の選抜には反対であると読める。

これらの結果を翻訳すると、大学進学者の多様化に対応した入学試験が求められており、教科学力のみならず焦点をつけた入試ではなく、多様な資質・学力を見極める AO 入試や推薦入試の必要性が求められていることが、回答結果に具現しているのである。このように、画一化した入試に否定的であると同時に、画一化した学生には否定的であって、その点は「短大から四大へ」、すなわち「短期大学は4年制の大学にすべきである」(19位)にも如実に反映されており、すべての大学を4年制大学にして画一化する政策には反対である。上でみた社会階層との絡みでは、高校生の進路としては低階層は就職、各種学校、専門学校、短期大学への進路を取る蓋然性が高い傾向があるから、短期大学の廃止はそうした進路を阻害する可能性が高いことになる。また、入口の多様性は、生涯学習の一環としての大学を標榜するならば、多種多様な学習機会を提供する上で論理的に見合うはずである。したがって、それとの連関として、大学入学後に開始する生涯学習や生涯教育と関わる、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーも多様性を基盤とした多様な学習及び教育の機会提供とその質保証が懸案となるのは当然の帰結である。

第10に、入学した大学生の多様化に対応した段階への期待は、大学の主要な機能である学事＝アカデミック・ワーク、換言すれば主として研究、教育、サービスなどとの関係が少なくない。したがって、学事を中心とした大学観は、学事の担い手である大学教員観あるいは大学教員への期待と代替できるはずである。すでに考察したように、高校教員は、「高度な研究」を期待すると同時に、「大学は学生に専門的な知識や技能を身につけさせるべきである」として専門的知識や技能を期待し、「大学は学生に教養を身につけさせるべきである」として教養の醸成に焦点を置いた大学観を明白にしているから、それを大学教員の役割に置換すると、高度な研究、専門教育、教養教育への期待が強いことを意味する。要するに、教員には、基礎研究やすぐ役立つ研究よりも高度な研究を求め、学生の教育に対しては専門教育と教養教育を求めているのである。このことは、高校教員の期待は、教員自身の自己像よりも学生の大学教員像に近いことは上記した通りである。

翻って、大学や大学教員の側からみると、高度な研究をいかに専門教育や教養教育へと転換することができるかという課題がある、ということになる。言うまでもなく、最先端の研究がそのまま大学の教授—学習過程へ転換されるとは限らない。博士課程のように学生自身が博士論文を手掛けている研究者である場合は、高度な研究がそのまま教授—学習過程へと転換される度合いは高いとしても、学士課程の学生には、最先端の研究をそのままぶつくと難解であって、消化不良を招き、欠陥授業に陥る公算は少なくないだろう。研究成果はカリキュラムへ転換するときには、教育目的・目標、授業の難易度、学生の成長発達段階、学力保証、等を勘案して、適切な内容に構築する作業が欠かせない。こうして、カリキュラム・ポリシーが十分に発揮されなければ、研究と教育は連携されることは困難を極めるのは明白である。

大学の入口で選抜されたとしても、個々の大学に入学して来る「超」多様化した学生に対して、

大学の中味に当たるカリキュラムに位置する種々多様な内容・方法の教授—学習過程を創意工夫しなければ、大学の出口で標榜するしかるべき学力を涵養して、大学水準の卒業証書を付与することはできない。もとより、毎年入学する約 60 万人の学生と約 800 の大学の組み合わせは千差万別であり、一つとして同じ組み合わせはない以上、個々の学生に最も適切な教育は個々の学生の固有性に対応した唯一無二の教育であるはずである。しかし、それは理念であって、理論であって、現在の大量化し、大衆化し、多様化し、超多様化した大学教育では、その実現は甚だ困難を極めるに違いないし、いかに理念に接近可能であるかは個々の大学や個々の大学教員が取り組む教育の質保証の現実的な問題であると言わなければならない。

このような大学教育のメカニズムにかんがみると、すべての大学を一元的な価値観に即して画一化せんとしても実現不可能であろうし、また、大学に様々な機能が期待されている以上、それを単一の機能に集約することは不可能であろう。かくして、大学に対して、研究—辺倒の大学や逆に教育—辺倒の大学を期待するのは無理が生じるし、大学教員に研究—辺倒の教員や教育—辺倒の教員を期待するのも無理が生じるはずである。その点は、今回の調査結果にも同様の見解が窺われると言わなければならない。すなわち、回答者は「日本の大学は研究—中心型大学、教育—中心型大学、地域貢献型大学などに種別化すべきである」（12 位）には、肯定的反応を示しているとはいえないからである。中教審の答申（2005 年）では、大学の種別化構想を明確に打ち出し、7 種類の大学類型を区別した。すなわち、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）である（中教審、2005）。

種別化は、大学を研究と教育を機軸に再編成する傾向を内包した概念である。例えば、理論的には、①研究+教育+、②研究+教育-、③研究-教育+、④研究-教育-、という四類型ができる。①型は理想的であるし、いわば従来型大学が追求してきたタイプである。②型は研究所のように教育はほとんど行わないタイプである。③型は研究はほとんど無しでひたすら教育に専念する、学校タイプである。④型は、研究も教育もしないので、大学に値しないタイプである。大学種別化には、④型は含まれていないが、①②③型もしくはそれに近いタイプが含まれている。研究大学は、①型に近いが、他の専門大学や教養大学等は③型に近いタイプである。したがって、種別化構想では、少数（全体の 5%程度）の研究大学と大多数のその他の大学が設置されることになる。

受験生を選抜（選別）して、これらに配分すると同時に、大学教員も任用・昇任過程を通じて選抜され配分される。その結果、研究と教育は研究大学では連携し、統合されても、多くの大学では分業化して、断片化する可能性が高いことになる。多くの大学では、大学教員の最先端の「高度な研究」を基盤とした教育が行われる可能性が減退するから、そのような教授—学習過程を通してこそ涵養されるはずの学習力や学力は実現困難に見舞われることにならざるを得ない。上記の学生調査、教員調査の結果にも、具現している事実である。「教員が『高度な研究能力』を媒介に学生の『論理的な思考力』を涵養することは、『論理的な思考力』を実現するには不可欠の課題であるにもかかわらず、その実現を果たしていない事実が厳然と存在する。」（有本、2010、19 頁）

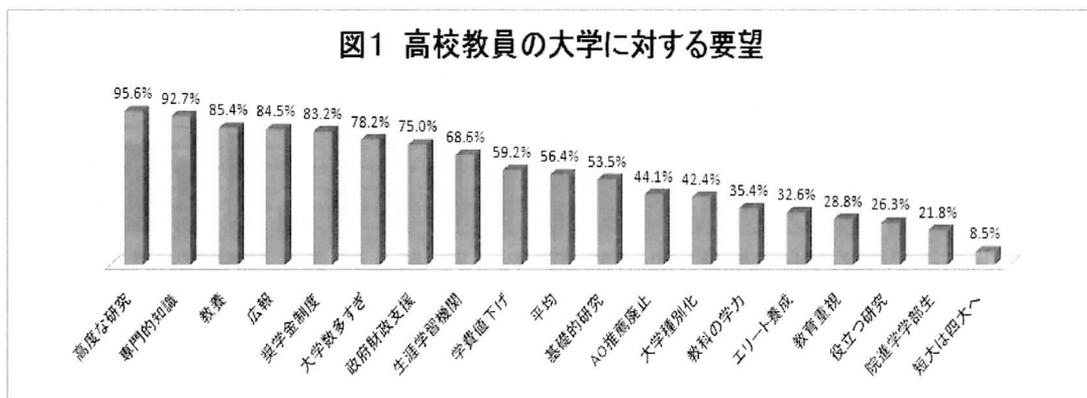
上述した「生涯学習機関」として大学を位置づける観点からすると、多くの学生が収容されるのは研究大学以外の大学であり、そこでは大衆教育の役割を引き受ける公算は高いであろう。しかし、そこに立ち現われるのは、伝統型の研究を基盤としての教育を遂行するフンボルト理念型が希薄になった、第三期教育型の大学に違いないのである。最先端の研究を行っている研究者としての教員が授業をすることによって、「形式知」を媒介にしてではなく、「暗黙知」を媒介にしてこそ学生に創造力、問題解決能力、発見力、教養を真に醸成できるにもかかわらず、その機能はそこでは後退してしまう。国民の多数を教育する生涯学習機関に、この種の創造力や問題解決能力などの学力を期待しないはずであるのはもとより、そうした学力をもっと必要とするはずのエリート教育も期待

しないはずである。

「大学は社会のエリートとなる人々を教育、養成すべきである」(14位)は否定的であるから、高校教員は「エリート教育」の必要性をあまり意識していないと読める。麻生が指摘するように、現在のエリートは「学歴エリート」が主流である(麻生, 2009)。その意味のエリート教育は現在の大学でも機能しているのに対して、今回の質問項目には、新たに大学種別化によるエリート教育が含意されている。その「大学種別化」(12位)は否定的回答を得ている以上、現在の大学を再編成してまでエリート養成機関を設置するのには反対色が強く見られると解される。もし、必要とすれば、現在の大学の養成する「学歴エリート」を否定するという前提に立脚するのであるから、新しい機関を創設しなければならず、その場合は、上記の③型ではなく、①型になるに違いない。

総じて、大学を「生涯学習機関」の一環に位置づける場合も、「エリート教育」機関に位置づける場合も、それがそもそも大学である限りは、一定の条件を担保しなければ、単なる学校や研究所にならざるを得ないという限界が露呈する。大学の学事(academic work)が研究、教育、サービスの連携と統合である以上、それらの適切な組合せが現実的な研究であり、教育であり、サービスである。学事の車の両輪に該当する研究と教育に限定しても、研究を基盤とした教育こそが担保されるべきであって、それに反して、研究を欠如した教育や教育を欠如した研究は、大学や大学教員の機能に顕在的あるいは潜在的な逆機能を生じることが回避できない。学事が円滑に作用しない大学は大学の存在理由を喪失するばかりか、そこでの大学教員は単なる大学教員に過ぎず、「専門職としての大学教員」という存在理由を喪失せざるを得ないのは当然の帰結である。

図1 高校教員の大学に対する要望



### 3. 高校教員の大学観—属性別比較

2章では、全体の傾向に対する解釈を行ったので、以下の章では、属性別の比較を行って、やはり多少の解釈を付してみた。ここで使用する属性は、性別、年齢別、経験年数別、担当教科別、の都合4項目である。

#### (1) 性別

すでに冒頭で論じたように、高校教員の回答結果を比重の大きさに従って上位から下位に配列した順位をみると、「高度な研究」「専門的知識」「教養」「広報」「奨学金制度」が5位までを占める

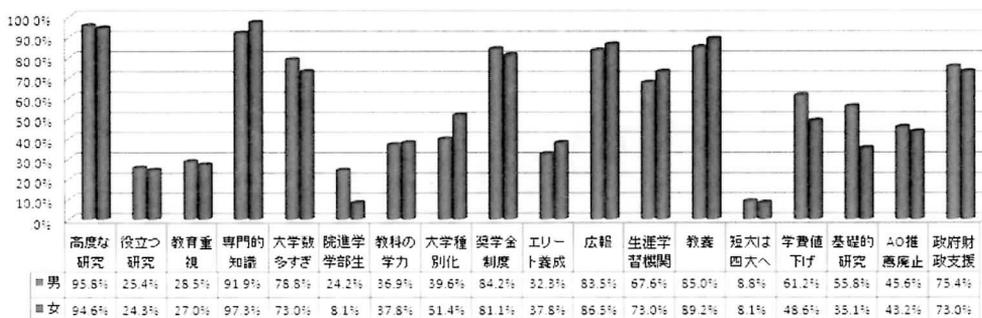
ことが分かる。この順位は個々の属性比較にも通低している総合的なものである。

まず、性別に比較して、男女差が大きい項目をみて、全体を概観すると次の通りになる。①高度な研究(男 95.8%;女 94.6%),②専門的知識(男 91.9%;女 97.3%),③教養(男 85.0%;女 89.2%),④広報(男 83.5%;女 86.5%)⑤奨学金制度(男 84.2%;女 81.1%)。この結果を見ると、いずれの項目でも男女間に大きな差異は認められない。男性教員は①⑤,女性教員は②③④において、それぞれ他性よりも多少数値が高い程度の差異である。

順位を6位から9位まで下げてみると、⑥大学数多すぎ(男 78.8%;女 73.0%),⑦政府財政支援(男 75.4%;女 73.0%),⑧生涯学習機関(男 67.6%;女 73.0%),⑨学費値上げ(男 61.2%;女 48.6%),となり、⑥の学費値下げは女性にくらべて男性の賛成する割合が多いことが分かる。それ以外の項目は⑥⑦では男性,⑧では女性が他性よりも割合が多少大きいという違いがある以外、男女差がほとんどない。

さらに下位項目に目を向けて、⑪基礎的研究,⑫AO推薦廃止,⑬大学種別化,⑭教科の学力,⑮エリート養成,⑯教育重視,⑰役立つ研究,⑱院進学学部生,⑲短大は四大へ,を検討してみると、⑪⑱は男女差が大きく、男性の割合が高い。逆に⑬⑮は女性の割合が高い。このように、性別では、⑥⑪⑱などで男性が女性よりも、逆に⑬⑮などでは女性が男性より、それぞれ支持率が高い以外は特に大きな相違を見出せない。

図2 高校教員の大学への要望—性別比較

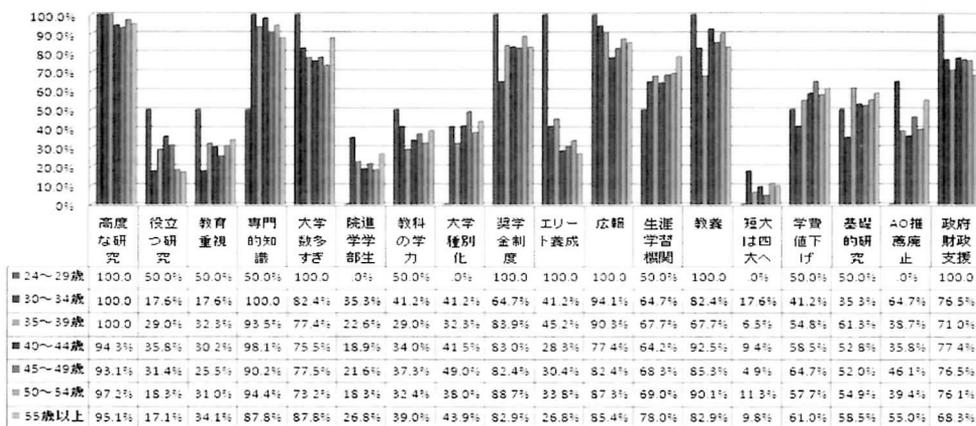


## (2) 年齢別

年齢は、A: 35~39歳, B: 45~49歳, C: 55歳以上, の3つのグループに代表させて比較した。全体を概観すると、①高度な研究(A: 100%; B: 93.1%; C: 95.1%), ②専門的知識(A: 93.5%; B: 90.2%; C: 87.8%), ③教養(A: 67.7%; B: 85.3%; C: 82.9%), ④広報(A: 90.3%; B: 82.4%; C: 85.4%), ⑤奨学金制度(A: 83.9%; B: 82.4%; C: 82.9%), などとなる。この結果から、①は30代が高率であり、②はあまり差がないが30代が高率、③は40代が高率で30代はかなり低率、④は30代が高率、といった傾向がみられる。さらにみると、⑥大学数多すぎ(A: 77.4%; B: 77.5%; C: 87.8%), ⑦政府財政支援(A: 71.0%; B: 76.5%; C: 68.3%), ⑧生涯学習機関(A: 67.7%; B: 68.3%; C: 78.0%), ⑨学費値上げ(A: 54.8%; B: 64.7%; C: 61.0%), となる。⑥は55歳以上が高率で、⑦は40代がやや高率、それに30代、55歳以上が続き、⑧は55歳以上が高率、⑨は40代が高率でそれに55歳以上が続き、30代は低率、といった状態を示していることが分かる。

こうして、年齢的には、30代は①②で高率であるが、③⑧は低率。すなわち、高度な研究、専門的知識では高率、教養や学費値上げでは低率、という結果が出ている。若い世代は研究志向、専門的知識志向を期待していることがわかる。他方、40代は③⑥⑧で高率、すなわち、教養、政府財政支援、学費値下げで高率であり、55歳以上は⑤⑦が高率、すなわち、大学が多すぎる、生涯学習機関の項目で高率である。

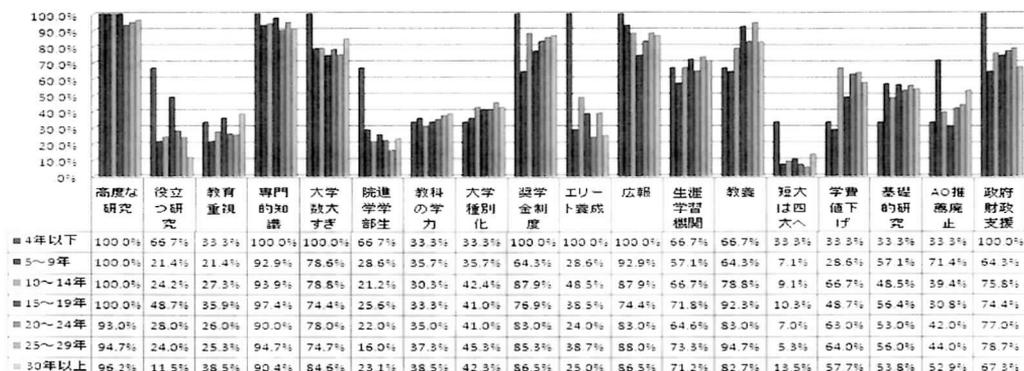
図3 高校教員の大学への要望－年齢別比較



### (3) 経験年数別

「大学は高度な研究を行うべきである」に関しては、全体で 303 人の回答がある中で、そう思う (96%)、そうは思わない (1%)、どちらとも言えない (4%)、となり、肯定が圧倒的である。この項目に対する反応は経験年数 (4 年以下 ; 5~9 年 ; 10~14 年 ; 15~19 年 ; 20~24 年 ; 25~29 年 ; 30 年以上) の差異は殆どなく、概して高率である。これと近似しているのは、専門的知識に対する反応である。この 2 項目以外も大同小異である。ただ、「4 年以下」の反応は、他と比較して外れ値的なものが多い。「役立つ研究」「大学数多すぎ」「院進学部生」「奨学金制度」「エリート養成」「短大は四大へ」「政府財政支援」などの項目で極端に割合が高い。このことは、この層の母集団が少ないことに由来すると解される。この層を除くと、全体の傾向を理解しやすい。経験年数が高い層は、例えば「30 年以上」と「5~9 年」の比較を事例にすると、「教科の学力」(38.5% ; 35.7%)、「大学種別化」(42.3% ; 35.7%)、「奨学金制度」(86.5% ; 64.3%)、「教養 82.7% ; 64.3%」, 「学費値下げ」(57.7% ; 28.6%)、などで高率を示す傾向が窺え、「奨学金制度」や「学費値下げ」に賛成が高率なことは、経験年数が少ない層よりも下位階層出身学生に対する配慮があることを示唆する。教科学力や大学種別化への賛成比率が高いことは、学生の学力向上、学力に対応した大学、教養重視などを経験年数の少ない層よりも賛成する割合が高いことを示唆する。

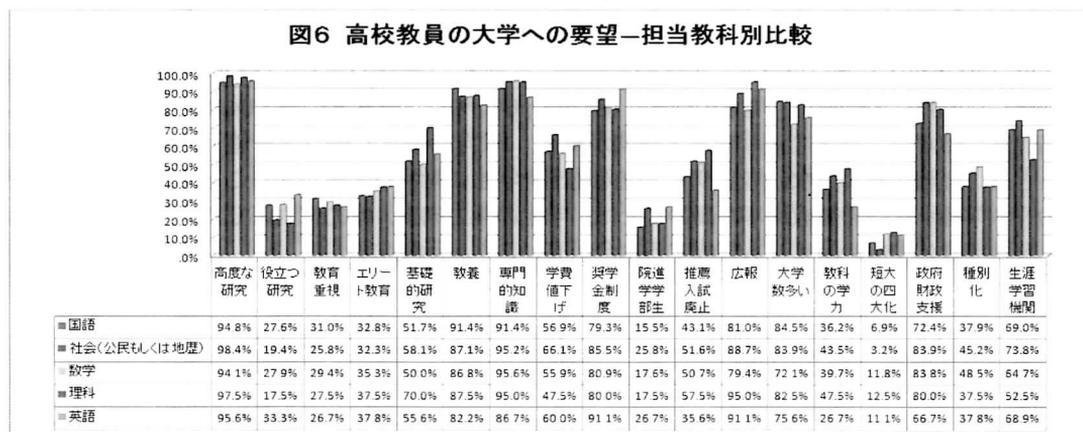
図4 高校教員の大学への要望—教職経験年数別比較



(4) 担当教科別

担当教科では、比較的母集団の多い国語、社会、数学、理科、英語を対象に比較することにした。すでに指摘したように、①「高度な研究」、②「専門的知識」、③「教養」、④「広報」、⑤「奨学金制度」が5位までを占める。図6を参照にして、この順位に照らして観察すると、①(国語94.8%;社会98.4%;数学94.1%;理科97.5%;英語95.6%)は全体に均質的に高率を示す。②(国語91.4%;社会95.2%;数学95.6%;理科95.0%;英語86.7%)は英語がやや少ない以外は似通っている。③(国語91.4%;社会87.1%;数学86.8%;理科87.5%;英語82.2%)は国語がやや高率、英語がやや低率だが、大差はない。④(国語81.0%;社会88.7%;数学72.1%;理科95.0%;英語91.1%)は数学が多少少ないがそれほど大差はない。⑤(国語79.3%;社会85.5%;数学80.9%;理科80.0%;英語91.1%)は英語が多少多いがそれほど大差はない。このように、特に特定の教科が高低の比率の何れかに突出しているという回答はみられず、ほぼ同様の反応を示していると解される。ただ、理科教員は、他の教科の教員よりも、研究力や学力を重視するなど多少ながら研究重視の伝統的な大学観を持っていると推察できるかもしれない。例えば、「基礎的研究」「AO推薦入試廃止」「教科の学力」などには他よりも高率を示し、「役立つ研究」「生涯学習機関」などには低率を示している。

図6 高校教員の大学への要望—担当教科別比較



## 結 論

以上、高校教員の大学観を特徴と属性別比較の観点から総論的に論じた。与えられた高校教員にはサンプルにやや偏りがあると思われるので、その点を考慮しなければならないが、その範囲内で分析し、特徴において種々の事実を検討したが、それと属性別比較とを包括した上で、冒頭で指摘した仮説との関係を吟味すると、次の結果に整理できる。

1. まず、R・T・S 統合による研究と教育の質保証は、教育重視よりも研究重視の傾向を示した。すなわち、研究では「高度な研究」「役立つ研究」「基礎的研究」「専門的研究」、教育では「教育重視」「教養」のグループが対応するのであるが、概して研究の項目への反応が上位を占めた。しかし、教育が無視されているのではなく、教養を教育に含めれば、教育への期待も大きいことが分かる。属性別には、巨視的には特に著しい相違はみられないので、どのような属性からみても、この種の反応が見られると言える。  
これらの回答を勘案すると、研究と教育の統合はかなり期待されていると言える。学修や学習への期待を測る質問項目がないので、残念ながら研究と教育と学習の連関を吟味できないので、R・T・S の統合がどの程度期待されているかは、今回の調査では不明だとしても、少なくとも研究と教育の連携と統合には潜在的にかなりの期待があるとみてさしつかえあるまい。
2. 大衆化からエリート化は、「エリート養成」「AO 推薦廃止」「大学が多すぎ」「院進学学部」「教科の学力」「短大は四大へ」のグループが対応する。これらの中では、「大学多すぎ」のみは上位に入る反面、その他は下位に位置することから、現在の[学歴エリート]を超越するようなエリート化を期待する度合いは相対的に低いといえる。属性別にみても巨視的には大差はない。
3. 逆に、大衆化からユニバーサル化は、「大学種別化」「生涯学習機関」のグループが対応しており、これらの中では、「生涯学習機関」のみが上位に入るが、大衆化はかなり期待されているとみなせるだろう。属性観には、大きな相違はないので、何れの属性を問わず同様の反応があるとみなされる。大学を生涯学習機関に位置づける視点は、第三期教育とのハイブリッド化を示唆しており、学生の成長発達やライフサイクル全体に位置づけた学修や学習を大学に要求している点で従来の大学観からの転換を求めている。
4. 格差社会には、「奨学金制度」「学費値下げ」「政府財政支援」のグループが対応しており、これらすべての項目が上位に入るから、現在の格差社会の是正へ関心が高いことが判明する。年配教員を中心に、そうした反応が多い傾向がある。低階層からの大学進学が阻害され、進学しても退学や休学が増加する現状を考えると、その打開が大学の対応と同時に政府の高等教育財政支援や奨学金大学などの政策として要望されていることが分かる。
5. 最後に、アカウントビリティには、「広報」が対応するが、それは4位にランクされることから、高校教員には強い期待があると言える。属性的にみても、巨視的な差異はなく、概してその種の期待が強い。大学が閉鎖性から開放性へ向けて情報公開を積極的に行うことが不可欠だとみなされているのである。

## 参考文献

- 麻生誠, 2009『日本の学歴エリート』講談社学術文庫。
- 有本章, 2005「大学の誕生」, 諏訪春雄編『今, 教育の原点を問う』勉誠社, 37-50頁。
- 有本章[編著], 2008『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部。
- 有本章, 2010「日本型FDの陥穽—教員と学生の距離との関係—」『比治山大学高等教育研究』第3号, 3-23頁。
- 有本章・大膳司・長谷川裕介・葛城浩一, 2009「有識者からみた大学教授職」『21世紀型アカデミック・プロフェッション化構築の国際比較研究』(基盤研究A 代表者=有本章) 研究報告書, 平成22年3月。
- 中央教育審議会, 2005『高等教育の将来像』中央教育審議会。
- 中央教育審議会, 2008『学士課程教育の構築に向けて』中央教育審議会。
- Clark, B.R. (1997), "The Modern Integration of Research Activities with Teaching and Learning," *Journal of Higher Education* 68, no.3 (May/June 1997), pp.241-55).
- Folbre, N. (2010), *Saving State University: Why We Must Fix Public Higher Education*, New York, London: The New Press.
- 橋本鉦一編, 2010『大学生—キャンパスの生態史—』(リーディング日本の高等教育③) 玉川大学出版部。
- Ishida, H. (2007), "Japan: Educational Expansion and Inequality in Access to Higher Education," *Stratification in Higher Education: A Comparative Study*, Edited by Yossi Shavit, Richard Arum, and Adam Gamoran. Stanford: Stanford University Press. pp.63-86.
- 中村高康編, 2010『大学への進学—選抜と接続—』(リーディングス日本の高等教育①) 玉川大学出版部。OECD, 2008『Education at a Glance (図表でみる教育)』明石書店。
- Stansaker, B. and Harvey, L. (2011), *Accountability in Higher Education; Global Perspective on Trust and Power*, New York: Routledge.
- Trow, M. (1974), "Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education," *Policy for Higher Education*, OECD, 1974.
- Trow, M. (2010), *Twentieth-Century Higher Education: Elite to Mass to Universal*, Edited by Michael Burrage. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Von Humboldt, W. (1910), "On the Spirit and the Organizational Framework of Intellectual Institutions in Berlin," Translated by Edward Shils, *Minerva* 8 (1970): pp. 242-50.

Abstract

## General Remarks on the Concept of Academia by the Senior High School Teachers

Akira ARIMOTO

Professor and Director, Research Institute for Higher Education, Hijiya University

Universities and colleges are usually managed on the basis of the government subsidies, foundation grants, people's taxes, and students' tuitions and fees so that it is indispensable for them to realize social accountability by listening to the demands and opinions of these various stakeholders. Accordingly, enhancing "universalism" is necessary to make universities and colleges understood by society without falling into the clutches of "particularism" which are apt to lead them to an ivory tower.

Based on such consideration, we have already surveyed learned persons, such as doctors, lawyers, company's presidents, bureaucrats, and civil servants. On the other hand, this paper intends to make an analysis of the consciousness of high school teachers in order to obtain information useful for academic reforms. The questionnaire survey was conducted from 2009 to 2010 by mailing surveys to senior high school teachers throughout the country. As a result, we obtained 325 samples respondents with a 18.9% return rate.

Hypothetically, modern universities and colleges are moving in different directions: Quality assurance and differentiated society; elitism orientation and universalization orientation from the basis of the mass education stage of higher education; integration of research, teaching, and study (R-T-S nexus); realization of accountability to society.

Based on this hypothesis, the paper analyzed eighteen question items, in relation to the hypothesis, among a series of questionnaires used for the survey. Among the answers to these items, for example, several items are located higher in the ranking order as follows: academia should orientate to the most advanced research; academia should be committed to acquiring professional knowledge; academia should be committed to liberal arts education; academia should disclose information to society. This paper attempts to shed light on these facts and the reasons behind them.